

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月1日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL <http://skyperfectjsat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 真治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 横水 伸次 TEL 03-5571-1500
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	118,124	△4.3	15,530	△16.3	15,870	△14.5	10,283	△15.3
28年3月期第3四半期	123,466	0.7	18,560	5.5	18,554	5.5	12,134	△6.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 9,369百万円 (△1.1%) 28年3月期第3四半期 9,474百万円 (△31.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	34.62	—
28年3月期第3四半期	39.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	317,152	205,409	63.7	680.45
28年3月期	319,223	200,511	61.6	661.80

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 202,100百万円 28年3月期 196,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	19.7	21,000	△13.3	20,500	△14.6	13,000	△22.9	43.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	344,603,700株	28年3月期	344,603,700株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	47,595,852株	28年3月期	47,595,852株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	297,007,848株	28年3月期3Q	307,034,145株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年2月2日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きや、高水準にある国内の企業収益、雇用環境の着実な改善を背景として、緩やかな回復を続けております。

当社グループを取り巻く環境としては、有料多チャンネル放送業界では、既存の有料放送市場が成熟しつつある一方で、インターネットを使った動画配信サービスが次々と誕生し、コンテンツ獲得及び加入者獲得の両面で競争が激化しております。また宇宙・衛星業界では、船舶・航空機に対する移動体衛星通信ビジネスが拡大する一方、グローバルマーケットにおいては海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争に直面しております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増 減 率 (%)
営 業 収 益	123,466	118,124	△5,342	△4.3%
営 業 利 益	18,560	15,530	△3,030	△16.3%
経 常 利 益	18,554	15,870	△2,684	△14.5%
税金等調整前四半期純利益	18,839	15,103	△3,735	△19.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,134	10,283	△1,851	△15.3%

「スカパー！」業務手数料収入が増加した一方で、「スカパー！プレミアムサービス」累計加入件数減少による視聴料収入減少や、宇宙・衛星事業における一部海外顧客に対する収入減少及び前年同四半期に計上した災害対策用ネットワーク管制局設備販売の収益が剥落したこと等により、営業収益は前年同四半期比5,342百万円減少の118,124百万円、営業利益は前年同四半期比3,030百万円減少の15,530百万円となりました。

また特別損失に、防衛省より受注したXバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業の衛星1号機輸送中の損傷（以下、「本事象」）に起因するデリバティブ評価損773百万円を計上したため、税金等調整前四半期純利益は前年同四半期比3,735百万円減少の15,103百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比1,851百万円減少の10,283百万円となりました。

なお、デリバティブ評価損等の本事象に関連する損失全額の負担を求め、衛星の輸送を行った衛星製造業者と交渉しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

<有料多チャンネル事業>

- ・加入者基盤の維持・拡大

「スカパー！」の加入者獲得に向けた取り組みとして、平成28年6月から7月まで実施した「加入料0円キャンペーン」を10月以降も引続き実施しております。また平成28年10月から11月にかけて「10日間無料放送」を実施致しました。

「スカパー！プレミアムサービス」における取り組みとして、4K専門チャンネル「スカパー！4K映画」、「スカパー！4K総合」を24時間編成とし、また平成28年5月より「スカパー！4K体験」を開局し、3チャンネル体制と致しました。さらに10月から世界初の4K HDR (High Dynamic Range) 放送を「スカパー！4K体験」で開始致しました。

オリジナル番組投入による競合メディアとの差別化として、平成28年8月に連続ドラマ「弱虫ペダル」、9月に「BSスカパー！BAZOOKA!!! 第10回高校生RAP選手権in日本武道館」、「リオ2016パラリンピック競技大会」を放送したほか、10月よりジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ (B. LEAGUE) の放送を開始しております。また、平成28年12月にはBIGBANG『BIGBANG10 THE CONCERT : 0.TO.10 -THE FINAL-』を完全生中継で放送致しました。

光コラボレーション (NTT東西よりフレッツ光などの提供を受けた事業者が、自社サービスと光アクセスサービス等をご組み合わせ、サービスをご提供するモデル) においては、平成28年4月より(株)NTTドコモが展開するドコモショップにてスカパー！サービスの申し込み受付が開始されました。また、ソフトバンク(株)が展開するソフトバンクショップ等でも平成28年7月よりスカパー！サービスの申し込み受付を開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増減数	累計加入件数
259,496件	91,309件	484,654件	△133,849件	3,348,477件

新規加入件数は前年同四半期比61,840件減、再加入件数は前年同四半期比7,893件増、解約件数は前年同四半期比48,022件増、純増減数は前年同四半期比101,969件減となりました。

・新規事業開発への取り組み

当社子会社であるWAKUWAKU JAPAN(株)は、日本の番組が見られるエンターテインメントチャンネル「WAKUWAKU JAPAN」を、インドネシア、ミャンマー及びシンガポールの3カ国に続き、平成28年9月より台湾、10月よりスリランカ、12月よりベトナムで、開局致しました。また、タイでは地上デジタル放送の週末番組として3時間の放送を実施しております。今後も展開国数の増加及び視聴可能世帯数の拡充を目指してまいります。

・4K放送の平成30年実用放送開始に向けた取り組み

当社子会社である(株)スカパー・ブロードキャスティングが東経124/128度CS放送において行う衛星一般放送業務の事業を、平成28年12月に当社子会社である(株)スカパー・エンターテインメントに吸収分割し承継致しました。

また(株)スカパー・エンターテインメントは、平成30年より実用放送の開始が予定されている東経110度CS放送における4K放送について、8チャンネルの衛星基幹放送業務の認定を受けております。

当社グループは、グループ内における衛星放送事業者を(株)スカパー・エンターテインメントに一本化することにより業務を効率化するとともにグループ内の放送事業の基盤を強化し、一層の事業拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増 減 率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	88,685	86,603	△2,082	△2.3%
セグメント間の内部営業収益等	2,545	2,505	△40	△1.6%
計	91,231	89,108	△2,122	△2.3%
セグメント利益	5,167	4,019	△1,147	△22.2%

「スカパー！」業務手数料収入が増加した一方で、「スカパー！プレミアムサービス」累計加入件数減少による視聴料収入減少等により、営業収益は前年同四半期比2,122百万円減少の89,108百万円となりました。また「BSスカパー！」等のコンテンツ費用が増加した一方で、番組供給料及び広告宣伝費等の減少等により、営業費用は前年同四半期比975百万円減少の85,089百万円となりました。この結果、営業利益は前年同四半期比1,147百万円減少の4,019百万円となりました。

<宇宙・衛星事業>

・宇宙・防衛ビジネス

当社子会社である(株)ディー・エス・エスが防衛省より受注したXバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業に関し、平成28年6月に本事業衛星1号機（以下「1号機」）は打上場所であるギアナ宇宙センターへ輸送中の事故により損傷しましたが、修理は順調に進んでおり、現時点における新たな打ち上げ日程は平成30年3月から9月を予定しております。

・衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化

当社グループは、平成28年5月にJCSAT-2A（軌道位置：東経154度）の後継衛星であるJCSAT-14（軌道上名称：JCSAT-2B）の打ち上げに成功し、6月より運用を開始しております。当該衛星により当社グループは、新たに搭載されたアジア太平洋ビームを活用し、ロシア地域をはじめとする新規受注や利用帯域の拡大を目指します。

また平成28年8月に、Kuバンド及びKaバンドの軌道上予備衛星として調達したJCSAT-16の打ち上げに成功しました。なお当該衛星は、1号機に相乗りしているため打ち上げが遅延しているSuperbird-B2の後継衛星（Superbird-8）の代替機として12月より運用を開始しております。

さらに平成28年12月には、N-SAT-110（軌道位置：東経110度）の後継衛星であるJCSAT-15（軌道上名称：JCSAT-110A）の打ち上げに成功致しました。当該衛星により当社グループは、有料多チャンネル衛星放送「スカパー！」サービスを支え、110度CS左旋を利用した4K放送、ならびに衛星通信サービスの拡大を実現してまいります。

・国内衛星ビジネス

国内における衛星利用は、衛星の優位性である回線の柔軟性、耐災害性、同報性などを活かした領域を中心として、堅調に推移しております。

・移動体衛星通信ビジネス

平成27年度に開始した全日本空輸(株)の国内線機内インターネット接続サービスに続き、日本航空(株)等が提供する日本上空での航空機内インターネットサービスにおいても、当社グループの衛星帯域が利用されることとなりました。

・成長への取り組み

平成28年12月に、当社子会社のスカパーJSAT(株)は、Kongsberg Satellite Services社（以下「KSAT」）とアジア・太平洋地域での低軌道衛星向け地上局サービス事業および衛星画像を活用した情報提供サービス事業において戦略的業務提携を締結致しました。

この締結により、当社グループは、アジア・太平洋地域での地上局ネットワークの拡充を加速するとともに、グローバル展開を計画している低軌道衛星事業者等へのより幅広いサービスを提供致します。また、KSATが既に展開

している低軌道衛星からの衛星画像を活用した情報提供サービスの共同展開や、IoT時代に対応した各種海洋関連情報サービスについても共同で開発・展開致します。

・国際衛星ビジネス

迅速な意思決定と機動的な組織運営によるグローバル・モバイル事業の推進力強化のため、平成28年7月より宇宙・衛星事業部門の下に「グローバル事業本部」を新たに設置致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	34,780	31,521	△3,259	△9.4%
セグメント間の内部営業収益等	6,630	6,404	△226	△3.4%
計	41,411	37,925	△3,486	△8.4%
セグメント利益	13,873	12,011	△1,861	△13.4%

EsBird等のVSAT（小型地球局による衛星通信）サービス収入が増加した一方で、一部海外顧客に対する収入減少や前年同四半期に計上した災害対策用ネットワーク管制局設備販売の収益が剥落したこと等により、営業収益は前年同四半期比3,486百万円減少の37,925百万円、営業利益は前年同四半期比1,861百万円減少の12,011百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は317,152百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,070百万円減少致しました。主な要因は仕掛品の増加13,699百万円や、有価証券の減少9,799百万円及び減価償却等による有形固定資産の減少5,337百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は111,743百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,968百万円減少致しました。主な要因は前受収益の増加2,886百万円及び借入金の増加3,477百万円、未払金の減少3,425百万円及び未払法人税等の減少4,564百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は205,409百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,897百万円増加致しました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益等による利益剰余金の増加5,828百万円であります。また、自己資本比率は63.7%となり、前連結会計年度末と比べて2.1ポイント増加致しました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益15,103百万円や減価償却費15,802百万円、たな卸資産の増加による支出13,951百万円、未払金の減少による支出3,433百万円、前受収益の増加による収入2,890百万円に加え、法人税等の支払額が前年同四半期比8,309百万円増加の9,692百万円になったこと等により、前年同四半期比15,781百万円減少の7,564百万円の収入（前年同四半期は23,346百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出11,591百万円、長期貸付けによる支出4,065百万円等により、16,965百万円の支出（前年同四半期は20,737百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,286百万円、長期借入金の返済による支出1,224百万円、配当金支払による支出4,445百万円等により、1,655百万円の支出（前年同四半期は16,194百万円の収入）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11,238百万円減少し、37,318百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成28年6月17日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の連結業績予想を変更しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、④衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化については、当第3四半期連結累計期間において、次の通り対処しております。

衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化に関する課題

平成28年5月に、JCSAT-2A（軌道位置：東経154度）の後継衛星であるJCSAT-14（軌道上衛星名：JCSAT-2B）の打ち上げに成功し、6月より運用を開始しております。また、平成28年8月に、Kuバンド及びKaバンドの軌道上予備衛星であるJCSAT-16の打ち上げに成功し、9月より運用を開始しております。これらの衛星の打ち上げ及び運用開始により、安定した衛星サービスの提供と事業の更なる基盤強化を図っております。

なお平成28年12月には、N-SAT-110（軌道位置：東経110度）の後継衛星であるJCSAT-15（軌道上衛星名：JCSAT-110A）の打ち上げに成功しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,758	26,319
売掛金	16,882	16,379
有価証券	20,799	10,999
番組勘定	4,532	2,915
商品	371	532
仕掛品	46,569	60,269
貯蔵品	388	513
未収入金	423	418
繰延税金資産	2,635	1,810
その他	1,590	2,283
貸倒引当金	△473	△438
流動資産合計	121,478	122,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,797	9,283
機械装置及び運搬具（純額）	20,721	19,097
通信衛星設備（純額）	65,061	95,000
土地	3,041	3,041
リース資産（純額）	402	257
建設仮勘定	57,013	24,301
その他（純額）	3,593	3,312
有形固定資産合計	159,630	154,293
無形固定資産		
のれん	5,335	4,677
ソフトウェア	7,384	7,211
その他	74	71
無形固定資産合計	12,794	11,959
投資その他の資産		
投資有価証券	13,665	13,763
長期貸付金	1,193	4,800
繰延税金資産	8,078	7,795
その他	2,382	2,537
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	25,319	28,896
固定資産合計	197,744	195,149
資産合計	319,223	317,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	437	291
1年内返済予定の長期借入金	6,903	6,711
未払金	13,318	9,892
未払法人税等	6,254	1,689
視聴料預り金	9,685	9,501
前受収益	2,252	5,138
賞与引当金	590	252
資産除去債務	—	153
その他	7,737	4,393
流動負債合計	47,180	38,024
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	37,233	40,903
繰延税金負債	1,246	997
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	5,015	5,300
資産除去債務	2,197	2,082
その他	5,832	4,428
固定負債合計	71,531	73,718
負債合計	118,711	111,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,069	158,069
利益剰余金	56,817	62,645
自己株式	△26,268	△26,268
株主資本合計	198,619	204,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	387
繰延ヘッジ損益	△3,387	△1,768
為替換算調整勘定	1,239	△705
退職給付に係る調整累計額	△265	△261
その他の包括利益累計額合計	△2,057	△2,346
非支配株主持分	3,950	3,308
純資産合計	200,511	205,409
負債純資産合計	319,223	317,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	123,466	118,124
営業原価	78,036	74,904
営業総利益	45,430	43,220
販売費及び一般管理費	26,870	27,690
営業利益	18,560	15,530
営業外収益		
受取利息	62	99
受取配当金	62	21
持分法による投資利益	110	552
その他	158	181
営業外収益合計	394	854
営業外費用		
支払利息	199	318
為替差損	3	23
社債発行費	111	—
支払手数料	—	154
その他	84	16
営業外費用合計	399	513
経常利益	18,554	15,870
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	301	1
特別利益合計	301	5
特別損失		
投資有価証券売却損	17	—
デリバティブ評価損	—	773
特別損失合計	17	773
税金等調整前四半期純利益	18,839	15,103
法人税、住民税及び事業税	7,277	5,097
法人税等調整額	△166	347
法人税等合計	7,110	5,444
四半期純利益	11,728	9,658
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△406	△624
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,134	10,283

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	11,728	9,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228	16
繰延ヘッジ損益	△1,973	1,574
為替換算調整勘定	△44	△1,944
退職給付に係る調整額	△4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	60
その他の包括利益合計	△2,253	△288
四半期包括利益	9,474	9,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,039	9,994
非支配株主に係る四半期包括利益	△565	△624

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,839	15,103
減価償却費	15,824	15,802
のれん償却額	658	658
受取利息及び受取配当金	△125	△120
支払利息	199	318
持分法による投資損益 (△は益)	△110	△552
投資有価証券売却損益 (△は益)	△284	△1
社債発行費	111	—
売上債権の増減額 (△は増加)	297	513
番組勘定の増減額 (△は増加)	3,369	1,616
未収入金の増減額 (△は増加)	179	28
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,268	△13,951
未払金の増減額 (△は減少)	△8,475	△3,433
前受収益の増減額 (△は減少)	2,621	2,890
その他	△1,015	△1,293
小計	24,822	17,578
利息及び配当金の受取額	119	88
利息の支払額	△212	△409
法人税等の支払額	△1,383	△9,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,346	7,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,836	△9,587
無形固定資産の取得による支出	△2,386	△2,003
投資有価証券の取得による支出	△310	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,793	28
関係会社株式の取得による支出	—	△1,469
長期貸付けによる支出	—	△4,065
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	119
その他	2	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,737	△16,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△307	△227
長期借入れによる収入	4,556	4,286
長期借入金返済による支出	△1,201	△1,224
社債の発行による収入	19,888	—
自己株式の取得による支出	△7,143	—
非支配株主からの払込みによる収入	4,400	—
配当金の支払額	△3,998	△4,445
非支配株主への配当金の支払額	—	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,194	△1,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,776	△11,238
現金及び現金同等物の期首残高	33,963	48,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,740	37,318

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	88,685	34,780	123,466	—	123,466
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,545	6,630	9,176	△9,176	—
計	91,231	41,411	132,643	△9,176	123,466
セグメント利益	5,167	13,873	19,040	△480	18,560

(注1) セグメント利益の調整額△480百万円には、セグメント間取引消去92百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△572百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	86,603	31,521	118,124	—	118,124
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,505	6,404	8,909	△8,909	—
計	89,108	37,925	127,034	△8,909	118,124
セグメント利益	4,019	12,011	16,031	△501	15,530

(注1) セグメント利益の調整額△501百万円には、セグメント間取引消去90百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△591百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

有料多チャンネル事業セグメントにおいて、エキサイト(株)の株式を取得し、持分法適用関連会社としたことにより、負ののれん発生益208百万円を計上しております。なお、四半期連結損益計算書上は「持分法による投資利益」に含めております。